

● 草の根パートナー型

平成17年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	フィリピン
2. 事業名	イフガオ州における草の根エンパワーメントを通じた生計向上による環境保全
3. 事業の背景と必要性	<p>イフガオ州の森林は、戦後の大規模な商業伐採と近年の人口増加に伴う焼畑等で、荒廃が急速に進んでいる。湧水量の減少も著しく、世界遺産に指定されている棚田や人家が崩壊の危険に晒され、地域住民の生活は危機に瀕している。IKGSは、現地NGOと連携して、失われつつある森を取り戻すための植林や生計向上事業を実施しており、2003年3月からは2年1ヶ月の活動期間で、草の根技術協力事業支援型として「アグロフォレストリーによる持続可能なエコシステムの構築～世界遺産のフィリピン・イフガオ棚田の保全～」を実施した。これにより多くの成果をあげたが、以下のような課題を残している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域に事業継続をするだけの経済力の不足 ● 植林用資材としての在来品種の苗木不足 ● 地域住民の林業（育林）知識の不足 ● 事業を持続するための行政との連携不足 <p>これらを踏まえ、今後は、いかに持続可能な環境保全活動を根付かせるかが課題となっている。そのため、地域住民の生計向上による自立をはかることにより、環境保全に取り組める状況を生み出す必要がある。</p>
4. 事業の目的	地域住民の持続的な植林活動を可能にする、生計向上の仕組みが定着する。
5. 対象地域	イフガオ州全域 特にフンドゥアン郡、キアングン郡、バナウ工郡、マヤオヤオ郡内にある農村10集落
6. 受益者層	イフガオ州全域の農家、公立小中学校生徒、大学生
7. 活動及び期待される成果	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 養殖産業とドジョウ養殖産業の振興が図られ、販売システムが機能する。 2. 地域住民による相互扶助組織のシステムが強化され、モデル農家が育成される。 3. 苗木の安定生産と販売による育苗プログラムが定着する。 4. 教育プログラムが地方の教育省主導で実施されるようになる。 5. 地方行政機関と地域住民による相互扶助組織の関係が強化される。 <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生計向上プログラム <ol style="list-style-type: none"> (1) 養殖：低コストで生産性の高い家畜として、ウサギ飼育を州内に普及させる。農家単位での売買を可能にする相互扶助組織内で共販システムを整備して、食肉や毛皮の生産・販売による生計向上を図る。 (2) ドジョウ養殖：乱獲によって激減しているドジョウを組織的に養殖し、販売するシステムを作り、地域資源を計画的に利用できる体制を整える。農家単位での売買を可能にする相互扶助組織内の共販システムを整備して、活ドジョウでの販売による収益で生計向上を図る。 (3) (1) (2)とも売買中継センター＝中間売買取手所を整備し、相互扶助組織の関係強化を図る。 2. 教育プログラム <p>「環境保全の必要性」と「水資源の有効利用法」をテーマとしたワークショップを、州教育省とイフガオ農林大学と連携しながら年間4～6箇所で開催する。日本からの有志の参加者や、フィリピン国内の都市部からの参加も期待できるような広報を実施する。ワークショップは参加者が一時的に木を植えることよりも、木を育て続ける必要性を実感することを目的とする。</p> 3. 育苗プログラム <p>グリーンハウスを設置して在来種樹木の採種と育苗を実施し、プログラムで育てられた苗木は環境プログラムで活用する。</p> <p>以上のように、地域住民に持続可能な環境保全活動を可能にするため、生計向上のプロジェクトを3つの主題（生計向上・教育・育苗）に沿って実施する。農家が事業に直接参加して、農家自身の収入増加を図ることにより、自立を推進し、ひいては地域住民の生計向上の仕組みが定着することが期待される。</p>
8. 実施期間	2006年6月～2008年12月まで（2年6ヶ月）
9. 事業費	第一年度契約金額：17,327千円
10. 事業の実施体制	現地NGO「Save the Ifugao Terraces Movement」と、「Ifugao Global Forest City Movement」との連携協力によって実施する。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人IKGS
2. 概要	IKGSは、1993年に結成された市民組織の国際葛グリーン作戦山南が前身であり、1996年からピナトゥポ火山の被災地域での植林事業を実施し、国内外で高く評価された。その後、組織を法人化してIKGS緑化協会へと改名し、本格的な環境保全活動を継続した。2000年からはイフガオ州で世界遺産の棚田を守るため、棚田上部の森林を守る活動開始し、2005年には、団体名をIKGSと再度改名して、環境保全事業以外にも、地域住民の生計向上事業等、活動範囲を拡大している。
3. 活動内容	“誰でも参加できる国際協力！”をモットーに、地球緑化に関わる国内のボランティア事業の拡充と推進、現地での植林事業の実践、識字教室の開催などの知的支援等の総合的な開発事業をもって、環境保全に寄与してきた。これらの目的を達成するために、森林保全に関する情報収集と情報提供、国際・環境・文化に関する諸団体への情報提供、国際的な環境保全活動としての植林事業、青少年育成としての国際交流事業、貧困層を対象とした医療支援事業などの事業を企画・実践している。